海外安全対策情報（２０２３年４月～６月）

１　社会・治安情勢

(1)　テロ等の傾向

ア　２０２２年中、パキスタンで２６２件のテロが発生した。パキスタンのテロ発生件数は、軍及び治安機関等によるテロリスト掃討作戦により、２００９年以降減少傾向にあったものの、２０２１年以降増加傾向にある。２０２１年に隣国アフガニスタンの首都カブールが陥落して以降、地域情勢は不安定化しパキスタンにも大きな影響が及んでいる。

イ　４月のテロ発生件数は３２件であった。テロにより、７７名が死亡し４３名が負傷した。テロで死亡した７７名の内訳は治安機関員が３１名、民間人が６名、武装勢力が４０名であった。

５月のテロ発生件数は４１件であった。テロにより９５名が死亡し７３名が負傷した。死亡者の内訳は治安機関員が３４名、民間人が１８名、武装勢力４３名であった。

６月のテロ発生件数は３３件であった。テロにより５３名が死亡し、３８名が負傷した。死亡者の内訳は治安機関員１７名、民間人１２名、武装勢力が２４名であった。

テロ発生件数は前の期（２０２３年１月～３月期）から２４件増加（８２件→１０６件）し、死者は２７名増加（１９８名→２２５名）、負傷者は２６５名減少（４１９名→１５４名）した。

ウ　今期においては、即製爆破装置（ＩＥＤ）攻撃や銃撃が主要なテロの手段であり、その標的の多くは軍・治安当局とその関連施設であるが、テロ組織の中には中国・パキスタン経済回廊（ＣＰＥＣ）や中国関連施設を標的と公言している勢力もある。

エ　都市部や地方の別に関わらず、治安当局によるテロリストの拘束及び武器・弾薬等の押収が多く確認された。治安当局による徹底した取締りが行われているが、依然としてイスラマバード首都圏を含めた都市部においてもテロの脅威は存在している。

(2)　各種デモ

当地では、主に金曜礼拝後、各種団体による様々なデモが行われる傾向にあり、デモ参加者の行動がエスカレートし一部が暴徒化することもある。

２　一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1)　邦人被害事案

なし

(2)　銃器使用犯罪

本期間においても、前期と同様に銃器を使用した犯罪及び押収事案が相次ぎ、特に主要道路から離れた路地等人通りが少ない場所においては、その危険性が高い。主要都市部においても、銃器を使用した強盗事件（ガンポイント）や侵入強盗事件が頻発している。

治安当局は継続的な銃器の取締りに取り組んではいるものの、違法に所持し摘発されるケースが後を絶たず、違法銃器の蔓延が問題となっている。

(3)　招き入れ型侵入犯罪

イスラマバード首都圏は富裕層が多く居住しており、各家屋には警備員やドライバー等の使用人を雇っている家主が多いが、これら使用人が犯罪者側と共謀し家屋内に招き入れて犯罪に加担する事件が時折発生している。また、家主の不在間に家屋に侵入し、金品を窃取する事件が発生しているため、在宅の有無にかかわらず施錠を行うほか、使用人、警備員等への指導を徹底する必要がある。

(4)　名誉殺人

当国では地方を中心に、親が認めない相手との交際などで、家族の名誉を汚したとして女性又はその交際相手が殺害される、所謂名誉殺人が跡を絶たない。今なお保守的なパキスタン社会では、毎年多くのの女性が名誉殺人の犠牲になっており、凄惨な殺害事件も発生している。また、当地では親同士が本人の意思と関係なく決めた相手と結婚させるのが都市部でさえ一般的であり、それに起因するトラブルで結婚相手やその家族・親族等からのＤＶ被害も深刻な問題となっている。

(5)　性犯罪及び虐待

当地では、婦女暴行を含む性犯罪及び虐待事件が頻繁に報道され、その発生件数は非常に多く、性犯罪は増加傾向にあると報じられている。同種事件の被害者は、二次被害のおそれ等から警察に届け出ないことが多く、被害実態は正確に把握できない。被害者の年齢及び性別は多様で特に子どもをターゲットにした極めて悪質な犯行も多く発生しており、誰もが被害者になる可能性がある。また、最近の報道によると、イスラマバード市内居住の外国人駐在員女性が自宅の警備に従事している警備員に寝室に押し入られ、性的暴行を受けた事件が発生している。当地では、「自分の身は自分で守る」という意識を常に持ち、決して油断することなく、細心の注意を払うことが重要である。

(6)　サイバー犯罪

パキスタン連邦捜査局（ＦＩＡ）サイバー犯罪部門は、ＳＮＳを通じた詐欺投資話、違法な資金取引、児童ポルノのアップロード等、サイバー領域における監視を強化している。ＦＩＡでは、違法な手段で入手した資金がマフィアの活動資金となっているとして、摘発を強化している。

(7)　プロの物乞い

イスラマバード首都圏では、マフィアの支配下にある物乞いが問題となっており、イスラマバード警察では摘発に力を入れている。道路上での物乞いを装って、拳銃強盗を働くケースも報告されている。物乞いに窓を開けて対応する等、不注意な行動は犯罪者に隙を与えるため、慎む必要がある。

(8)　宗教上の禁忌に対する反応

２０２１年１２月３日、パンジャーブ州シアルコートの工場において、スリランカ人マネージャーをパキスタン人従業員が撲殺し、その遺体を路上で放火する事件が発生した。事件の発端は、宗教的禁忌（予言者ムハンマドに対する冒涜）に起因しており、激高した多くの従業員が暴徒化した。宗教上の禁忌に十分な注意を払い行動する必要がある。

(9)　その他

本期間においても連日、不法な銃器・爆発物・薬物・酒類の押収事案が報じられた。これらの事案は、厳重な警戒下にあるイスラマバード市内においても、テロ発生の可能性は依然として排除できないことを示している。

３　２０２２年４月から２０２３年６月までのテロ発生状況

２０２２年

４月	３０件、死者	５１名、負傷者	１２名
５月	１５件、死者	１９名、負傷者	３５名
６月	１５件、死者	１９名、負傷者	１５名
７月	２７件、死者	４２名、負傷者	５７名
８月	１７件、死者	２９名、負傷者	２２名
９月	２３件、死者	４０名、負傷者	１６名
１０月	４２件、死者	６７名、負傷者	１２１名
１１月	３５件、死者	８１名、負傷者	７９名
１２月	３８件、死者	９５名、負傷者	１０９名

２０２３年

１月	２６件、死者	１２４名、負傷者	２４７名

２月	２９件、死者	３５名、負傷者	１１２名
３月	２７件、死者	３９名、負傷者	６０名
４月	３２件、死者	７７名、負傷者	４３名
５月	４１件、死者	９５名、負傷者	７３名
６月	３３件、死者	５３名、負傷者	３８名

（出典：パキスタン平和研究所「ＰＩＰＳ」）

４　安全を考える上で参考となる事件等（報道ベース）

４月分

○１日、バロチスタン州ケチ地区のパキスタン・イラン国境付近にて、イラン側からのテロ攻撃により兵士４名が殉職した。

○３日、ＫＰ州コハート地区のタピにて、礼拝に向かっていた警察官２名が何者かに銃撃され殉職した。

○３日、シンド州カシュモア地区のカンドコーク警察署にて銃撃戦が発生し、犯罪組織構成員１２名が殺害された一方、警察署長（ＳＨＯ）が殉職した。

○５日、治安部隊はＫＰ州南ワジリスタン部族郡のShinwarsakにて掃討作戦を実施し、武装勢力司令官１名を含むテロ組織構成員８名を殺害した。他方、銃撃戦によりパキスタン軍兵士１名が殉職した他、４名が負傷したとＩＳＰＲが発表した。

○７日、軍統合広報局（ＩＳＰＲ）によると、グルザール・イマム（Gulzar Imam）バロチスタン民族軍（ＢＮＡ）創設者兼指導者を逮捕したと発表した。同創設者はバローチ民族解放運動（ＢＲＡＳ）の結成や法執行機関への攻撃、アフガニスタン及びインドへの訪問等を行っていた。

○９日夜、バロチスタン州 Kuchlak にて、何者かによる警察への発砲により警察官２名が殉職した他、１名が負傷した。

○８日、ＫＰ州ハイバル部族郡のバラ郡にて、治安部隊車両が即席起爆装置（ＩＥＦ）により爆発し、兵士２名が殉職、４名が負傷した。ホラサーニ・パキスタン・タリバーン運動（ＴＴＰ）報道官はＴＴＰによる犯行声明を発出した。

○７－８日、治安部隊はバロチスタン州Machにて掃討作戦を実施し、テロリスト２名を殺害した他、１名を逮捕した。

○８日、警察テロ対策局（ＣＴＤ）は、首相官邸付近のパキスタン事務局敷地にて、不審者を逮捕した。情報筋によると、同容疑者はアフガニスタン出身であると主張しており、身元確認が行われている。

○９日、軍統合広報局（ＩＳＰＲ）によると、ＫＰ州北ワジリスタン部族郡Razmak地区にて銃撃戦が発生し、治安部隊がテロリスト１名を逮捕した。また、同州南ワジリスタン部族郡カラマ地区でも銃撃戦が発生し、兵士１名が殉職した。

○１０日、クエッタのカンダリ・バザールにて、停止していた警察車両付近に爆発物が仕掛けられ、大爆発が発生した。攻撃により警察官２名及び通行人２名が死亡、１８名が負傷した。バロチスタン解放軍（ＢＬＡ）が当事件の犯行声明を主張した。

○１０日、クエッタのサリアブ（Sariab）地区にて、爆弾が走行中の警察車両付近で爆発し、３名が負傷した。

○１０日、警察テロ対策局（ＣＴＤ）がＫＰ州デラ・イスマイール・カーン地区にて掃討作戦を実施し、パキスタン・タリバーン運動（ＴＴＰ）戦闘員４名を逮捕した他、銃や爆発物を押収した。

○１１日、バロチスタン州KuchlakのKilli Spinにて銃撃戦が発生し、テロリスト１名が殺害された一方、ＣＴＤ隊員４名が殉職した。

○１１日、ＩＳＰＲは、ＫＰ州バヌー地区のNurarにて掃討作戦を実施し、テロリスト３名を殺害した。ＴＴＰは、殺害された戦闘員等がＴＴＰの構成員であることを認めた。

○１５日、治安部隊はＫＰ州南ワジリスタン部族郡ザルミランにて掃討作戦を実施し、テロリスト８名を殺害した。他方、パキスタン軍兵士２名が銃撃戦により殉職した。

○２６日、シンド州ジャコババードのモーラダッド（Mouladad）警察署にて、犯罪組織とバロチスタン警察の間で銃撃戦が発生し、ＳＳＰ（警視総監相当）を含む警察官６名が殉職した。

○２６日、軍統合広報局（ＩＳＰＲ）によると、ＫＰ州カイバル地区ティラーにて銃撃戦が発生し、パキスタン軍兵士２名が殉職した。他方、銃撃戦によりテロリスト２名が死亡、４名が負傷した。

○２７日夜、ＫＰ州各地にて複数の爆発攻撃が発生した。情報筋によると、ラッキー・マルワットにて武装勢力が軍施設を攻撃し銃撃戦が行われた。

○２７日、アボッダバード反テロ裁判所は、イスラム教への冒涜罪で逮捕された中国人の保釈を認めた。同容疑者は保証金として２０万ルピーを支払った一方、非公開の場所に移動した。

○２７日、バロチスタン州クズダール（Khuzdar）警察テロ対策局（ＣＴＤ）の警察官は、爆弾攻撃により殉職した。

○２８日、パキスタン軍は、ＫＰ州にて武装勢力と治安部隊の間で三度銃撃戦が発生したことを認めた。パキスタン・タリバーン運動が当事件の犯行声明を発表した。銃撃戦により主要司令官を含むテロリスト７名が殺害された一方、兵士３名が殉職した。

５月分

○４日、軍統合広報局（ＩＳＰＲ）によると、アフガン国境付近のＫＰ州北ワジリスタン部族郡グラム・カーンにて銃撃戦が発生し、武装勢力３名を殺害した一方で兵士６名が殉職したと発表した。

○４日、ＫＰ州クラム部族群北部の学校にて、武装勢力による発砲により教師８名が死亡した。

○６日、ＫＰ州マルダン近郊にて、聖職者が神を冒涜する発言を行ったとして、数百人がリンチを行い殺害された。

○８日、警察は、ＫＰ州ハイバル部族郡バラ郡の検問所にて、テロ攻撃により警察官１名が殉職したと発表した。

○９日、カーン前首相は、アル・カディール信託事件の容疑で逮捕され、ＰＴＩ支持者による激しい抗議活動が行われた。１１日、最高裁判所は逮捕を違法として即時釈放を命令。１２日、イスラマバード高等裁判所は、カーン前首相の２週間の保釈を決定。

○１１日、ＫＰ州北ワジリスタン部族群にて、パキスタン治安部隊は掃討作戦を実施し、ＴＴＰカドゥリ（Khadri）派閥の司令官１名を殺害した。

○１１日、モーマンド（Mohmand）ＴＴＰ司令官は、ＴＴＰがＰＴＩの暴力的抗議者と共に国家施設を攻撃したと声明を発表した。

○１２日早朝、武装勢力がパンジャーブ州Muslim Baghの辺境警備隊（ＦＣ）施設を攻撃した。１３日、掃討作戦が完了し過激派６名が殺害された一方、兵士６名及び民間人１名が亡くなった。

○１２日、ＩＳＰＲは、バロチスタン州ホシャーブ（Hoshab）の駐屯地を襲撃したテロリスト５名を追跡し、殺害したと発表した。

○１６日、ＫＰ州スワート地区のサンゴタにて、警察官が通学路にて発砲し、生徒１名が死亡、７名が負傷した。

○１７日、ＩＰＳＲは、ＫＰ州バンヌー部族群ジャニ・ケールにて銃撃戦が発生し、武装勢力２名が死亡したと発表した。

○１８日、ＫＰ州北ワジリスタン部族群にて銃撃戦が発生し、治安部隊が武装勢力４名を殺害した。また、同州バジョール部族群ロエサム地区でも銃撃戦が発生し、武装勢力１名が殺害された一方、兵士１名が殉職した。

○１９日、バロチスタン州ジョーブでシラージウル・ハックＪＩ党首車列に対する自爆テロ事件が発生し、同党首は無傷だった。

○１９日、ラホール警察本部長（ＣＣＰＯ）は、カーン前首相逮捕に伴う暴力的抗議に関与した６名を逮捕したと発表した。

○２０日、ＩＰＳＲは、ＫＰ州タンクにて掃討作戦を実施し、テロリスト３名を殺害した一方で兵士２名が殉職したと発表した。同日、同州ボラン地区の検

問所でも銃撃戦が発生し、テロリスト１名及び兵士３名が死亡した。

○２３日、武装勢力十数名がＫＰ州ハングの石油・ガス探査施設を襲撃し、治安当局者６名が殉職した。パキスタン・タリバーン運動（ＴＴＰ）が当事件の犯行声明を発表した。

○２３日、治安部隊はＫＰ州南ワジリスタン地区コトアザムにて掃討作戦を実施し、テロリスト６名を殺害した。他方、２４日、同州北ワジリスタン部族群ダッタケルにて車両による地場黒が発生し、兵士３名と民間人１名が死亡した。

○２７日、ＫＰ州チェカン（Chehkan）地区にて、バイクに乗った自爆テロ犯が治安部隊を襲撃し、少なくとも隊員２２名が負傷した。情報筋によると、治安部隊が同州南ワジリスタン地区ミンザへ車両で移動中、襲撃に遭った。

○２７日、ＫＰ州チェカン（Chehkan）地区にて、バイクに乗った自爆テロ犯が治安部隊を襲撃し、少なくとも隊員２２名が負傷した。情報筋によると、治安部隊が同州南ワジリスタン地区ミンザへ車両で移動中、襲撃に遭った。

○３１日、ＫＰ州北ワジリスタン部族群ドサリにて、治安部隊が掃討作戦を実行し、テロリスト２名を殺害した。

○３１日、同州北ワジリスタン部族群スピンワムにて、ポリオワクチン接種チームを攻撃したテロリストと治安部隊の間で銃撃戦が発生し、兵士１名が殉職した。

６月分

○１日、イランとの国境付近に位置するバロチスタン州ケチ地区にて、武装勢力が検問所を襲撃し兵士２名が殉職した。

○３日、各地で発生したテロ攻撃により、バロチスタン州にて兵士３名、ＫＰ州にて警官２名が殉職した。また、クエッタにて爆発が発生し、警察及び女性を含む合計７名が負傷した。

○６日、ＫＰ州北ワジリスタン及び南ワジリスタン部族群にて、それぞれ襲撃事件が発生し、長老４名が死亡した。

○８日、ＫＰ州スワート地区ミンゴラにて、無差別発砲事件により警官２名と銀行員１名が死亡した。パキスタン・タリバーン運動（ＴＴＰ）報道官は、犯行声明を発表した。

○国連安全保障理事会の報告書は、タリバーン暫定政権にとってパキスタン・タリバーン運動（ＴＴＰ）が手に負えないほど大きな存在になっていると述べた。アフガニスタンに潜伏するＴＴＰ戦闘員は約４０００～６０００名と推定されており、パキスタン政府との停戦破棄後に１００回以上パキスタンに対して攻撃を行っている。

○９－１０日、ＩＳＰＲは、ＫＰ州北ワジリスタン部族群ミラムシャー（Miramshah）にて銃撃戦が発生し、武装勢力３名が殺害された一方、兵士３名が殉職したと発表した。

○１２日、ＫＰ州北ワジリスタン部族群スピンワム地区にて、治安部隊が武装勢力１名を殺害した他、テロリスト２名が負傷した。

○１４日、アフガニスタンとの国境付近に位置するバロチスタン州ゴーリ・カウル（Gohri Kaul）地区にて、警察テロ対策局（ＣＴＤ）がテロリスト４名を殺害し、武器等を押収した。

○治安部隊はＫＰ州コハート地区のダラ・アダム・ケルにて、ＴＴＰ司令官１名及びテロリスト２名を殺害した。殺害された司令官はパキスタン国内で手榴弾２６件に関与しており、先月アフガニスタンからＫＰ州に移動していた。

○パキスタン・タリバーン運動（ＴＴＰ）の分派であるジャマートゥル・アフラル（Jamaat-ul-Ahrar）戦闘員として有名なSarbakaf Mohmandが不可解な死を遂げた。同戦闘員は今年１月に発生したペシャーワル市内モスクでの自爆テロ事件等に関与しており、情報筋によると、対立する内部の者により毒を盛られたとみられる。

○ＫＰ州北ワジリスタン部族群スピンワムにて、陸軍兵士２名が即席起爆装置（ＩＥＤ）の爆発により殉職した。

○２１日、北ワジリスタン部族群にて、武装勢力が警視副総監宅及び軍施設に対してロケット弾などで襲撃を行った。警視副総監宅では同副総監の運転手が

負傷、建物の一部が損傷した。軍施設での死傷者は報告されていない。

○２７日、治安部隊はＫＰ州バジョール部族群にて掃討作戦を実施し、司令官を含むテロリスト３名を殺害した。

○２９日、バロチスタン州のチャマン刑務所にて、凶悪犯罪に関与していた受刑者の少なくとも１７名が逃走した。警察は逃亡した１名を殺害した一方、他の凶悪犯への捜索活動を継続している。

○２９－３０日、ＫＰ州タンク地区にて銃撃戦が発生し、テロリスト３名が殺害された。また、治安部隊は同北ワジリスタン部族群でもテロリスト３名を殺害した。

５　誘拐・脅迫事件発生情報

今期、日本人が対象となる誘拐事件は発生しなかった。

当地では、パキスタン人が誘拐される又は誘拐後に殺害されて発見される事件が頻繁に発生している。誘拐・脅迫事件の背景としては、テロ組織による、誘拐事件を利用した政府等への身代金等の要求又は資金稼ぎを目的として犯行に及ぶケースの他、犯罪者が、強姦等の性犯罪や身代金目的で行うケースがある。このような誘拐事件は、解決までに多大な労力・時間を要すると共に、誘拐された被害者が殺害される可能性もあることから、事件に遭わないための安全対策が重要である。

また、女性や子供が性犯罪目的で誘拐される事件が多く報道された。

６　日本企業の安全に関わる諸問題

これまでのところ、邦人及び日系企業に対する脅威情報には接していないものの、２０１７年５月にはクエッタにおいて中国人の誘拐・殺害事件が発生したほか、同年７月にも、カラチ市内の幹線道路において中国人技術者を対象とした爆発事件が発生するなど、外国人が事件に巻き込まれるケースも発生している。

２０２０年１２月１５日、カラチ市南地区において中国人の車両に遠隔装置爆弾が設置されたが不発だった。この中国人はレストランを所有している。同人がクリフトン地区のショッピングモールから帰宅していたところ、オートバイに乗車した２人の男が中国人車両に接触した後に逃走した。その際に爆発物が磁石で取り付けられた。

２０２１年４月、クエッタにおいて駐パキスタン中国大使が滞在していた

ホテルに対するテロが発生した。さらに、同年７月１４日には、ＫＰ州のダッスー水力発電プロジェクトに従事するスタッフ達を乗せた中国会社のシャトルバスが建設現場に向かう途上で攻撃に遭い、中国人及びパキスタン人十数人が死亡し、数名が負傷した。本件については、パキスタン政府及び中国政府がテロであったとしている。

同年８月２０日、バロチスタン州グワダルにおいてＣＰＥＣ関連事業に従事する中国人技術者を狙った自爆テロが発生し、中国人及びパキスタン人９名が死亡、複数の負傷者が出た。

２０２２年４月２６日午後、シンド州カラチ市のカラチ大学に隣接する孔子学院前で自爆テロが発生し、中国人教員３名を含む４人が死亡、２人が負傷した。

同年９月２８日午後、カラチ市サダル地区にある歯科医院内で殺害事件が発生し、中国人１名が射殺され、２名が負傷した

また、２０２２年１１月、ＴＴＰがパキスタン政府との停戦協定の破棄を宣言以降、テロの脅威がある。同年１２月には首都イスラマバードで自爆テロが発生し、複数人が死傷しており、これに関してもＴＴＰが声明を出した。

当地においては、活動地域の最新の治安・安全情報の入手を欠かさず、安全を第一に考えた行動方針を定め、先ずは事件に遭遇しないための対策を講じるとともに、万が一の事態を想定した具体的な警備・連絡体制を確立することが重要である。

また、当国政府の政策として、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域に政府からの事前の許可を得ず（又は事前通報をせず）入域した場合には、現地治安当局による安全対策がなされないばかりか、速やかな退去を命ぜられ、また犯罪に巻き込まれた際に通常の警察活動が期待できない場合があるので、当国政府の規定に従い、事前に然るべき手続きを行うことが必要である。なお、手続きを行ったにもかかわらず、政府からの入域許可が得られない場合には、安全上の問題が生じる可能性があるため、当該地域への入域は控えることが望ましい。

（以上）